

主要経済指標等 (2014年)

| | |
|----------------------|-----------|
| ●人口 | 76万人 |
| ●GNI総額 | 31.87億ドル |
| ●GNI一人あたり | 3,970ドル |
| ●経済成長率 | 3.8% |
| ●失業率(2013年) | 11.1% |
| ●対外債務残高(2013年) | 23.03億ドル |
| ●援助受取総額(支出純額)(2013年) | 1.02億ドル |
| ●DAC分類 | 低中所得国 |
| ●世界銀行分類 | iii/低中所得国 |

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ガイアナ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

| 年度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|--------|-----|--------|--------------|
| 2010年度 | - | 2.89 | 1.12(1.11) |
| 2011年度 | - | 3.11 | 1.23(1.21) |
| 2012年度 | - | 0.10 | 0.68(0.66) |
| 2013年度 | - | 3.22 | 0.53(0.51) |
| 2014年度 | - | 0.28 | 0.59 |
| 累計 | - | 140.86 | 15.73(15.51) |

※脚注参照

ミレニアム開発目標(MDGs) 代表的な指標

| | 過去データ | 最新データ |
|---|-------------|-------------|
| ●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合 | 6.9%(1992) | 8.7%(1998) |
| ●目標2: 初等教育における純就学率 | 98.5%(1991) | 74.8%(2012) |
| ●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率(男子を1とした時の女子の人数) | 0.96人(1991) | 1.13人(2012) |
| ●目標4: 5歳未満児の死亡数(1,000人あたり) | 61.2人(1990) | 36.6人(2013) |
| ●目標5: 妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり) | 210人(1990) | 250人(2013) |
| ●目標6: 15~49歳のHIV感染率(100人あたりの年間新規感染者数の推定値) | 0.12%(2001) | 0.11%(2013) |
| ●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合 | 79.2%(1990) | 98.3%(2015) |

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ガイアナ経済協力実績(2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

| | | | | | | | | | |
|-------|------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| 1位 米国 | 9.97 | 2位 カナダ | 1.72 | 3位 日本 | 1.00 | 4位 英国 | 0.63 | 5位 ドイツ | 0.31 |
|-------|------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|

出典) OECD/DAC

ガイアナに対する我が国ODA概要

1. 概要

ガイアナに対する我が国の経済協力は、1974年の水産無償資金協力で始まり、2005年には我が国と技術協力協定を締結した。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、環境・防災分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。

2. 意義

ガイアナを含むカリブ共同体(カリコム)加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、14か国全てが国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体(カリコム)加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、ガイアナに対しては、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とする。

4. 重点分野

環境・防災: 人口の大部分が沿岸部の低海拔地域に住んでいることもあり、高潮や洪水などの自然災害や気候変動への対応能力強化を図るとともに、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理、水資源管理等の分野で、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

| 年 度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|-----------------|-----|--|---|
| 2012年度 | なし | 0.10億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.10) | |
| 2013年度 | なし | 3.22億円 ・ノン・プロジェクト無償(1件)(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.22) | |
| 2014年度 | なし | 0.28億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.28) | |
| 2014年度 までの累計 | なし | 140.86億円 | 15.73億円(15.51億円) 研修員受入 202人 専門家派遣 25人 |

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

ガイアナ

表-3 我が国の対ガイアナ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 有償資金協力 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|--------|---------------|-------|--------|
| 2010年 | - | 5.43 | 1.11 | 6.54 |
| 2011年 | - | 0.14 | 0.74 | 0.88 |
| 2012年 | - | 7.25 | 1.70 | 8.94 |
| 2013年 | - | 0.34 (0.20) | 0.66 | 1.00 |
| 2014年 | - | 3.04 | 0.51 | 3.55 |
| 累計 | -0.38 | 105.86 (0.98) | 15.01 | 120.49 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ガイアナ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ガイアナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|-------------|----------|----------|----------|--------------|------|-------|
| 2009年 | 米国 26.13 | カナダ 5.60 | 日本 4.64 | 英国 2.15 | ドイツ 1.11 | 4.64 | 40.64 |
| 2010年 | ノルウェー 29.23 | 米国 21.88 | 日本 6.54 | カナダ 3.73 | 英国 1.62 | 6.54 | 64.26 |
| 2011年 | ノルウェー 39.07 | 米国 18.81 | ドイツ 5.82 | カナダ 4.07 | オーストラリア 0.98 | 0.88 | 70.49 |
| 2012年 | 米国 17.33 | 日本 8.94 | カナダ 2.37 | 英国 0.89 | ドイツ 0.67 | 8.94 | 31.35 |
| 2013年 | 米国 9.97 | カナダ 1.72 | 日本 1.00 | 英国 0.63 | ドイツ 0.31 | 1.00 | 14.31 |

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ガイアナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|--------------------|-----------------------|-----------|------------|-----------|------|--------|
| 2009年 | IDB Sp. Fund 63.66 | EU Institutions 52.21 | IDA 8.34 | GFATM 7.36 | CDB 1.60 | 3.35 | 136.52 |
| 2010年 | IDB Sp. Fund 62.45 | EU Institutions 29.25 | CDB 5.99 | GFATM 5.27 | IDA 3.00 | 3.81 | 109.77 |
| 2011年 | IDB Sp. Fund 55.01 | EU Institutions 28.80 | CDB 8.84 | GFATM 7.36 | UNDP 0.97 | 3.39 | 104.37 |
| 2012年 | IDB Sp. Fund 54.21 | EU Institutions 31.35 | CDB 10.12 | GFATM 1.19 | IDA 1.10 | 4.10 | 102.07 |
| 2013年 | IDB Sp. Fund 61.83 | EU Institutions 32.19 | CDB 5.00 | GFATM 2.65 | IDA 2.01 | 5.65 | 109.33 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|------------------------|
| コレンタイン地域技能研修センター改修計画 |
| ピナ・ヒル先住民青年技能研修センター建設計画 |
| リージョン10地区社会開発センター建設計画 |

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、ベネズエラ

